

株主メモ

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	(1) 定時株主総会議決権行使株主 3月31日 (2) 剰余金の配当受領株主 9月30日、3月31日 (3) その他必要あるとき あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電 話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱 第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
公告の方法	電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故 その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.arata-gr.jp/

ご注意

- 株券電子化にともない、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。詳しくは口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店にてもお取り扱いさせていただきます。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

特別口座に関するお事務用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行のインターネットで24時間承っております。

インターネットホームページ <https://www.tr.mufig.jp/daikou/>

あらたホームページ

最新の決算情報や経営に関する情報は、当社IRページをご確認ください。



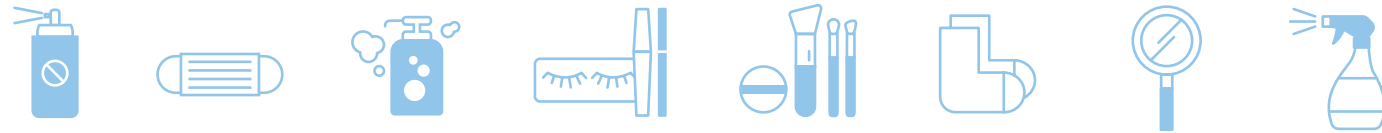
<http://www.arata-gr.jp/ir/>



ARATA REPORT

第18期 中間報告書

2019年4月1日 ▶ 9月30日





社会貢献を果たす 企業風土を醸成します。

取締役会長 畑中 伸介

平素よりあらたグループへの格別のご支援、ご鞭撻を賜り厚く御礼申し上げます。

台風15号・19号等の相次ぐ自然災害により、被災されたみなさまに心より御見舞い申し上げます。

当社グループは「美と健康、清潔で快適な生活を創造する」を経営ビジョンとし、みなさまの暮らしを快適にする身近な商品を、全国の小売業様の店頭にお届けする日用品・化粧品の卸商社として、社会的インフラの一翼を担っております。

2020年3月期の経営環境は、日本代表の活躍で明るい話題を提供したラグビーワールドカップ開催などによる外国人旅行者の増加や、開催が来年7月に迫った東京オリンピック・パラリンピックに向けたインフラ建設等の需要増などから景気の持ち直し傾向が続いております。

しかし、通商問題の動向・中国経済の減速などが経済に与える影響も懸念されていることに加えて、10月1日からスタートした消費税増税による消費停滞による景気の減速

も予測でき、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

そのような中、当社グループは2017年4月にスタートした「中期経営計画」の最終年度として、目標としている売上高7,710億円、経常利益100億円、親会社株主に帰属する当期純利益65億円の達成に向け、各種戦略を推進しております。

業績目標達成のみならずCSRの観点から環境問題への取り組み強化や、公平・平等の精神に基づく雇用・労働条件の整備、サプライチェーン全体の最適化など、社会貢献を果たす企業風土の醸成を進めてまいります。

現在、当社グループの持続的な成長を描き、10年先、20年先の「あるべき姿」を実現する戦略を示した次期中期経営計画を策定しておりますので、是非ご期待ください。

株主のみなさまにおかれましては、一層のご指導を賜りますようお願い申し上げます。

中期経営計画の達成を目指し、 長期的視点に立った 成長戦略を進めてまいります。

代表取締役 社長執行役員 須崎 裕明

平素は、格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当期は、昨年に引き続き国内における相次ぐ自然災害や天候不順などの影響により、流通業界全体にとって厳しい環境となりました。

そのような環境の中、当第2四半期の業績は、売上高4,063億41百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益50億36百万円（同12.5%増）、経常利益54億3百万円（同15.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益38億61百万円（同15.9%増）と第2四半期において過去最高となりました。

カテゴリー別の状況につきましては、天候不順による影響の大きいホームケアカテゴリーが前年並みであった以外は、強化カテゴリーであるヘルス&ビューティーを中心に順調に伸張しております。

業態別の状況につきましても、これまでも好調であったドラッグストアを含め、すべての業態が前年を上回る結果となり、好調に推移しております。

価格の高騰が懸念される物流費や人件費等につきましても、物流機器の高機能化、RPAの導入、業務改善等により、売上高が前年同期比で6.6%伸びる中、販売費及び一般管理費は4.8%の伸びに抑えることができ、利益に貢献しております。

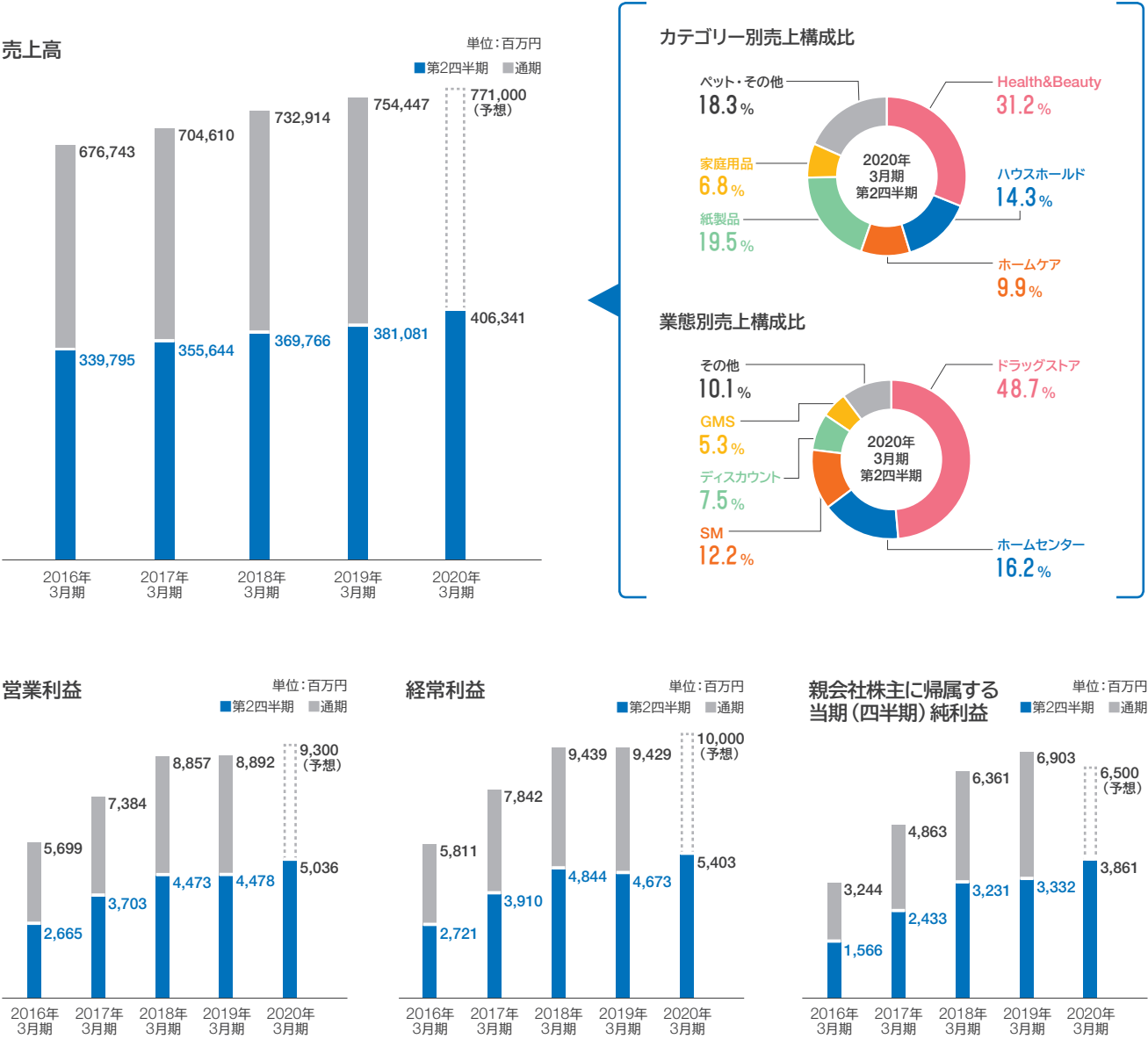
その結果を受け、株主還元につきましては9月末日を基準日とする中間配当を1株当たり40円といたしました。期末配当につきましても45円予想とし、前年に比べ5円増配の年間配当金85円を予定しております。

また、8月2日に開示いたしました通り、株主還元の充実及び資本効率の向上を図るべく、自己株式の取得を実施いたしました。

好調な上半期に引き続き、当社グループ一丸となり2020年3月期通期の業績達成に向け、長期的視点に立った成長戦略実現のための各種取り組みを積極的に進めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも何卒倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

連結財務指標



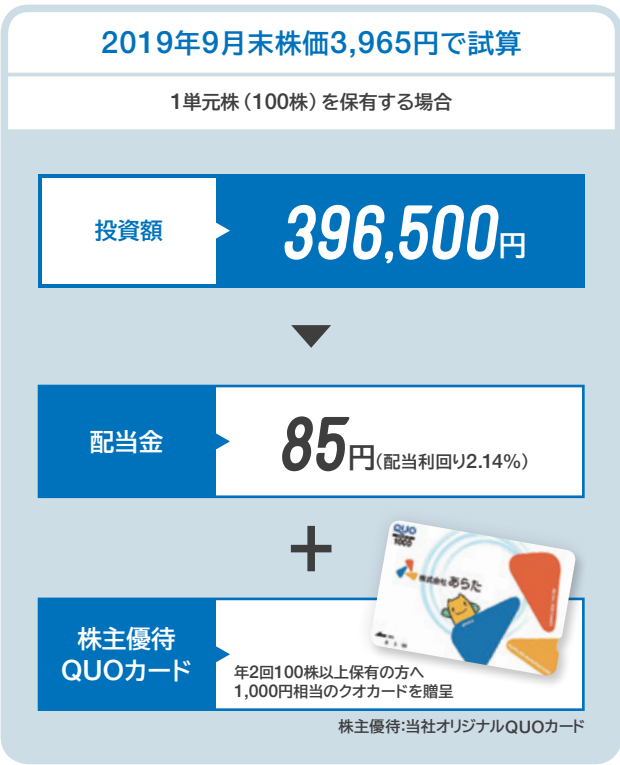
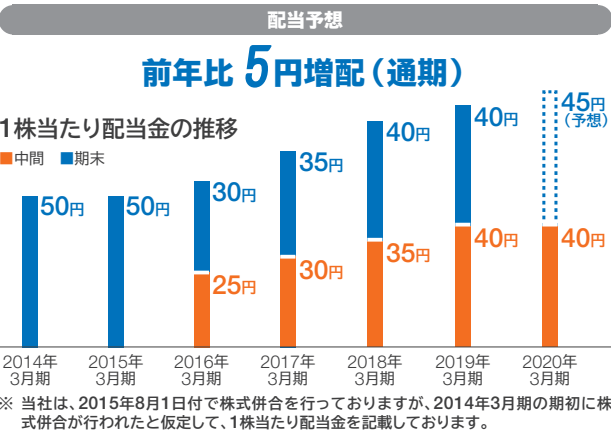
2020年3月期通期予想



株主還元について

配当につきましては、安定した配当を継続的に実施することを基本として、各事業年度の業績、財務状況、今後の事業展開等を総合的に勘案して、配当を実施してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、当期におきましても上記の事項等を総合的に勘案し、中間配当を予定通り40円とし、期末は45円の年間85円を予定しております。昨年と比較すると通期で5円の増配となります。





特集

1



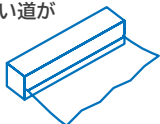
あなたの取扱商品（災害に備える）

近年、地震や大型台風などの自然災害が多発し、一人ひとりの災害への備えが必須になっています。非常食や水などの最低限備えるべき防災用品以外に、いつも使っている日用品が意外な役割を果たしてくれることも。ここでは過去の災害で役立ったという声が寄せられた当社取扱商品をご紹介します。防災グッズの見直しに、是非ご活用ください。

災害時にあると便利な日用品

ラップ

お皿に敷くだけで、食器洗い不要になり断水時に便利。他にも傷口の保護、防寒、ねじって簡易ひもにしたりと、使い道が多いアイテム。



ウェットティッシュ

断水時の必需品。アルコールタイプは手・体拭きや傷口洗浄、ノンアルコールタイプは歯磨きやガーゼ代わりに使えるので、2タイプ備えておくと安心。



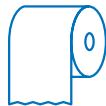
キッチンペーパー

丈夫で吸水性に優れたキッチンペーパーは、汚れや水分のふき取りに役立ったよう。簡易マスク・スリッパを作るというワザも！



トイレットペーパー

ちょっとした汚れのふき取りなど清潔を保つのに必須！同じ大きさで通常の2倍使える“倍巻きタイプ”を備えておくのがおすすめ。



食品用チャック付き袋

貴重品の保管やゴミの防臭等、活用シーン多数。食品用であれば、配給を受ける際の入れ物、水を溜める容器としても活躍。



ゴミ袋

配給を受ける際の入れ物や、水を溜める容器に。新聞紙を入れて簡易トイレにする、穴を開けて防寒着にするとといった使い方も。



生理用品・ライナー

下着を替えられないときに清潔を保つため、あると助かるアイテム。怪我を負った際も、一時的な止血材としても使えます。



マウスウォッシュ

口内環境は健康に大きく関わります。過去の震災では、口内の細菌が原因で肺炎やその他の感染症に罹る人もいたようです。



アルコール消毒液

手を洗えない環境では、感染症が流行する危険性が。予防のために一つ持っておくと安心です。



携帯充電器（電池タイプ）

緊急時の安否確認にはスマホが大活躍！電気が止まる可能性を考え、乾電池式の充電器を備えましょう。



水のいらないシャンプー

過去の震災では、ガスの復旧に1ヶ月かかった地域も。お風呂になかなか入れない場合は、洗い流し不要のシャンプーが便利。



避難所生活への備え

大勢で過ごす避難所では、アイマスクや耳栓などが役立ちます。また、車で避難生活を送ることによるエコノミークラス症候群の発症リスクに備え、着圧靴下なども。



特集

2



IRの取り組み

当社は国内外の株主、機関投資家、証券アナリスト、個人投資家のみなさまをはじめとする市場参加者の理解を促進すること、さらに市場参加者との長期的な信頼関係構築に向けた各種の取り組みを通じて、適切な評価を獲得することを目指し、経営戦略や財務状況などに関する情報を「適時」「適切」かつ「積極的に」開示するとともに、積極的なIR活動を行っています。今回は、直近に出展した個人投資家向けIRセミナーについてご紹介します。

野村證券 船橋支店 50周年記念のIRセミナーに出展

2019年7月9日に「船橋市民文化ホール」で行われた野村證券船橋支店の50周年記念の個人投資家向けセミナーに出展いたしました。

2014年まで当社の本社が千葉県船橋市にあった縁もあり、当日は約700名の方々にご来場いただき、セミナーと展示ブースで当社の強みや価値をご紹介しました。



日興アイ・アール、SMBC日興証券共催の女性向けIRセミナーに出展

2019年9月7日に東京駅直結の「JPタワー」で行われた女性のための投資フォーラム2019に出展いたしました。

今年で同セミナーへの出展が3回目となり、ご来場のお客様からのお声がけも温かく、企業としての認知度が高まったことを感じました。セミナーでは約130名の方々にご出席いただきました。

ご来場者の9割が女性ということもあり、日用品・化粧品を取り扱う当社ならではのブースとして「楽ラクLifeをご提案♪」をテーマに便利グッズを展示し、多くのお客様にお立ち寄りいただきました。



今後のIR活動の詳細につきましては、当社公式HPにて随時更新しております。右のQRコードよりご覧いただけます。



当社公式HP
「IRカレンダー」

グループ会社のご紹介



様々なソリューションによる店頭支援で 小売業様&メーカー様の課題解決を図る

 **株式会社インストアマーケティング** 代表取締役社長 太刀川 潤

2007年にあらたの100%子会社として設立された当社は、「定期・定人・定店」の小売業様の店舗巡回メンテナンスサービスのほか、2011年には店頭起点のプロモーションからデータ分析、デジタル販促機能等をもつ「(株)電通リテールマーケティング」が資本参加したことで、電通グループとの協業が可能になり、様々なソリューションを提供しております。小売業様とメーカー様双方のコスト削減と売上拡大に貢献してまいります。

インストアマーケティングの基本機能

メーカー様の情報をきめ細かく店頭現場に反映させ、リアル店舗で起こっている状況を全国から収集・フィードバックすることで、マーケティング活動全体をサポートしています。

定期・定人・定店の メンテナンスサービス

特定チェーンに対して、決まった日に、決まった担当者が、決まった店舗に訪問し、決められた作業を行う巡回メンテナンスサービスです。
依頼内容によって訪問頻度を変え、回訪効率を上げています。

良好なコミュニケーション

同じ店舗に対し、定期的に同じ担当者が訪問することにより、店舗担当者とのスムーズで良好なコミュニケーションが図られます。

スピーディ&ローコスト

対象となるチェーンや店舗において、よりスピーディで確実な目的達成をローコストで実現いたします。

タイムリーな情報

作業前と作業後の売場状況を画像にて報告し、日々移り変わる情報をタイムリーに報告いたします。



新製品発売時に大型展開を実施
前年比200%超の売上

日用雑貨化粧品カテゴリにおける日本最大級の卸商社として、みなさまの生活を支え続けるあらたグループ。今回は、あらたグループの中で、店頭販促はもちろんのこと、小売業様・メーカー様双方に対してさまざまなソリューションを提供している株式会社インストアマーケティングをご紹介します。

インストアマーケティングが提供するソリューション

01 あらた取引先小売業様における店頭MD

全国80企業約4,700店舗を定期巡回し、商品陳列、定番商品メンテナンス、新製品および売場企画の案内・推奨、販促物設置・撤去、棚替・改装・新店陳列援助等を実施。



03 オリジナル店頭販促物製作

インストアマーケティングの製作部門「販促工房」が、小売業様の各店舗の売場に合わせてカスタマイズしたPOPや販促仕器を小ロットから製作。消費者キャンペーン等、企画立案から製作、店頭設置までを一気通貫に実現。



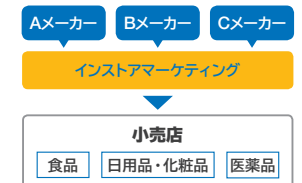
05 広告媒体出稿代理店

テレビ・新聞・WEB媒体・SNS等への広告出稿の製作～出稿～店頭実現までを一元的に行い、消費者の媒体接触から店頭での購買までの即時化を実現。ターゲットに合わせたメディアプランニングやクリエイティブ制作についても、電通グループと協同して実施。



02 メーカー様との直接契約による店頭MD

メーカー様1社1社との単独契約ではなく、数社の業務を束ねた訪店により、効率化を図るとともに、複数カテゴリを一括管理する事で、店舗全体の統一感の演出が可能。



04 インストア動画を活用した店頭サイネージ

店頭で商品特性やHOWTOを分かりやすく訴求するためのインストア動画の製作も可能。売場や動画内容に合わせオンライン型やブックエンド型、モニターサイズの大～小と様々な場面に柔軟に対応。



06 売上アップに直結するリアル×デジタル販促施策

小売業様のカード会員の購買データを分析、折込チラシの配布効率化と共に、ターゲットの属性や購買履歴に応じた的確な動画広告、バナー配信等でお客様を店頭へ誘引し、購買に直結するモバイル販促を実施。



社名	株式会社あらた		
本社所在地	〒135-0016 東京都江東区東陽6丁目3番2号 イースト21タワー TEL：(03) 5635-2800（代表） FAX：(03) 5635-2845		
事業内容	当社は、化粧品・日用品・家庭用品・ペット用品等の卸売業を主な事業としております。		
事業所	当 社	本 社	東京都江東区 支 社：北海道支社・東北支社・首都圏支社・中部支社・関西支社・中四国支社・九州支社
	子会社・関連会社	ジャペル（株） ジャペルパートナーシップサービス（株） ペットライブラリー（株） モビィ（株） （株）インストアマーケティング （株）リビングあらた 凱饒泰（上海）貿易有限公司 JAPELL（HONG KONG）CO.,LIMITED ARATA（THAILAND）CO.,LTD. SIAM ARATA CO.,LTD. （株）電通リテールマーケティング アサヒ化粧品販売（株）	



取締役及び監査役（2019年10月1日現在）

取締役会長	畑中 伸介	
代表取締役	須崎 裕明	（社長執行役員）
	鈴木 洋一	（副社長執行役員 管理本部長）
取締役	表 利行	（専務執行役員 営業本部長）
	小野 雄三	（常務執行役員 ロジスティクス本部長 兼 物流ソリューション部長）
	振吉 高広	（常務執行役員 事業開発本部長 兼 開発戦略部長 兼 EC事業部長）
	片岡 春樹	（ジャペル（株）代表取締役会長）
社外取締役	青木 芳久	
	石井 秀雄	
常勤監査役	伊藤 幹久	
	齊藤 武敏	
社外監査役	平光 聡	
	土井 隆	

執行役員（2019年10月1日現在）

専務執行役員	仲川 斗旨生（関西支社長）	
常務執行役員	大橋 豊	（コスメ事業本部管掌）
	相原 成男	（CSR本部長 兼 管理本部 総務人事部長）
	滝口 斉	（北海道支社長）
執行役員	岩渕 晋明	（北海道支社 物流統括）
	今津 太	（営業副本部長）
	畑中 秀太	（商品本部長 兼 商品部長 兼 商品開発部長）
	瓜生 善郎	（経営戦略本部長）
	前川 博徳	（東北支社長）
	森島 義久	（中部支社長）
	東風 谷誠一	（首都圏支社長）
	井崎 七郎	（関西支社 物流統括）
	山田 英幸	（システム本部長）
	田中英博	（事業開発本部 海外事業部長）
	村尾 久之	（九州支社長）

株式の状況

発行可能株式総数	30,000,000株
発行済株式総数	18,027,640株
株主数	4,345名

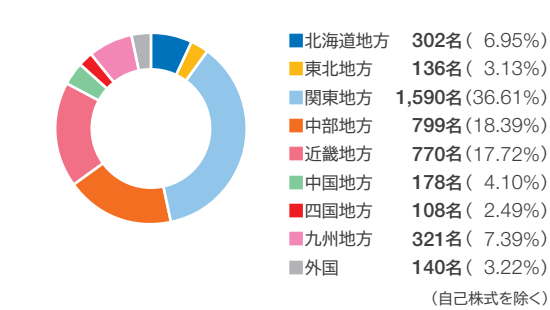
大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く) の総数に対する 所有株式数の割合 (%)
音羽殖産株式会社	1,081	6.16
あらた社員持株会	937	5.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	924	5.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	900	5.12
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS	594	3.38
ライオン株式会社	481	2.73
GOVERNMENT OF NORWAY	465	2.65
畑中 伸介	459	2.61
合名会社木曽清商店	344	1.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	321	1.83

所有者別株式分布状況



地域別株主分布状況



自己株式取得に係る事項に関するお知らせ

当社は取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、実施しております。

自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に柔軟に対応した機動的な資本政策を遂行し、株主還元の充実及び資本効率の向上を図るために取得するものであります。

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得し得る株式の総数	800,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合4.5%）
株式の取得価額の総額	3,000百万円（上限）
取得期間	2019年8月5日～2020年1月31日
取得方法	東京証券取引所における市場買付